

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号
【電話番号】	052(819)5310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 珍道 直人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号
【電話番号】	052(819)5310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 珍道 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (百万円)	3,523	4,200	14,048
経常利益 (百万円)	349	351	1,296
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	212	203	678
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	253	252	816
純資産額 (百万円)	12,480	13,172	12,982
総資産額 (百万円)	21,802	20,858	21,611
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.60	12.12	40.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	60.2	57.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、第24期第1四半期連結累計期間、第24期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復が期待されておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンドの減少や外出自粛による市場の低迷により、個人消費や輸出、設備投資に加えて雇用情勢も弱含みとなるなど、景気は急速に悪化しました。世界経済においても新型コロナウイルス感染症の影響による部材調達遅延や経済活動の抑制などで、先行きの不透明な状態が続いています。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、公共投資を中心に建設投資が底堅さを維持したことから、総じて見れば安定した経営環境が続きました。しかしながら、建設業界は、経済動向に対して遅れて影響を受ける傾向もあることから、経営成績への影響が第2四半期以降に顕在化する可能性があります。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業に加え、引き続き産業廃棄物や災害対応への展開を積極的に進めるとともにリサイクルセンター等における業務効率化やコスト削減策を継続して推進しました。首都圏や都市部における低価格競争が激しくなるものの、受注処理単価は安定的に推移し、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,200百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益329百万円（同1.5%増）、経常利益351百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益203百万円（同3.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

地域間およびグループ間連携の更なる強化や川上営業による新たな需要の開拓に注力しつつ、産業廃棄物等の難処理物案件への展開を積極的に進め、リサイクルセンター等の業務効率化やコスト削減策を継続して推進し、前期に受注した大型案件の完工が予定通り進んだ結果、売上高3,397百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益346百万円（同0.7%減）となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

価格競争が激しくなる中ではあるものの、廃石膏ボードの荷動きは安定的に推移し、土壌固化材も前年より継続して一定の販売量を確保した結果、売上高487百万円（同0.9%減）、営業利益104百万円（同1.6%減）となりました。

(その他)

PCB事業及びバイオディーゼル燃料（BDF）事業が堅調に推移し、一般廃棄物処理関連等の売上により、売上高368百万円（同6.3%増）、営業利益54百万円（同4.6%減）となりました。

(財政状態の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産及び有形固定資産が減少したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ943百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金が増加したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は13,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによりです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,827,120	16,827,120	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	16,827,120	16,827,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	16,827,120	-	2,287	-	2,082

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,741,900	167,419	-
単元未満株式	普通株式 55,620	-	-
発行済株式総数	16,827,120	-	-
総株主の議決権	-	167,419	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ環境ソリューション	名古屋市瑞穂区明前町8番18号	29,600	-	29,600	0.17
計	-	29,600	-	29,600	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599	616
受取手形及び売掛金	2,355	2,374
たな卸資産	867	469
その他	485	197
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	4,302	3,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,313	6,215
土地	8,044	8,044
建設仮勘定	51	57
その他(純額)	2,117	2,028
有形固定資産合計	16,526	16,345
無形固定資産		
投資その他の資産	14	13
その他	783	859
貸倒引当金	16	14
投資その他の資産合計	767	844
固定資産合計	17,309	17,204
資産合計	21,611	20,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,324	979
短期借入金	1,650	1,280
1年内返済予定の長期借入金	1,346	1,346
リース債務	52	51
未払金	176	119
未払法人税等	207	196
賞与引当金	68	18
その他	400	509
流動負債合計	5,227	4,502
固定負債		
長期借入金	3,098	2,889
リース債務	191	178
退職給付に係る負債	107	111
その他	4	4
固定負債合計	3,401	3,182
負債合計	8,629	7,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,082	2,082
利益剰余金	7,964	8,117
自己株式	21	22
株主資本合計	12,312	12,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	105
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	90	106
非支配株主持分	579	600
純資産合計	12,982	13,172
負債純資産合計	21,611	20,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	3,523	4,200
売上原価	2,816	3,495
売上総利益	707	704
販売費及び一般管理費	383	375
営業利益	324	329
営業外収益		
受取利息	0	0
出資金運用益	16	14
補助金収入	7	7
その他	5	3
営業外収益合計	28	24
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	349	351
特別利益		
固定資産売却益	7	-
補助金収入	55	-
特別利益合計	62	-
特別損失		
固定資産圧縮損	55	-
特別損失合計	55	-
税金等調整前四半期純利益	356	351
法人税、住民税及び事業税	137	188
法人税等調整額	24	74
法人税等合計	112	114
四半期純利益	244	237
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	203

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	244	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	15
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	9	15
四半期包括利益	253	252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	219
非支配株主に係る四半期包括利益	32	33

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	148百万円	231百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	50	3	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	50	3	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,738	487	3,226	297	3,523	-	3,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	4	49	53	53	-
計	2,738	492	3,230	346	3,577	53	3,523
セグメント利益	348	106	455	57	512	188	324

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、B D F事業、P C B事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 188百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,397	484	3,881	318	4,200	-	4,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	3	50	53	53	-
計	3,397	487	3,885	368	4,253	53	4,200
セグメント利益	346	104	451	54	505	176	329

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、B D F事業、P C B事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	12円60銭	12円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	212	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	212	203
普通株式の期中平均株式数(株)	16,818,722	16,797,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社ダイセキ環境ソリューション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉 登 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。